

記載例

農用地利用計画変更意見書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

登米市長 熊谷盛廣 殿

[事業計画者]

住所 登米市〇〇町〇〇番地〇

氏名 〇〇 〇〇 ⑩

電話 〇〇-〇〇〇〇 職業 会社員

[土地所有者等]

住所 登米市〇〇町〇〇番地〇

氏名 〇〇 〇〇 ⑩

電話 〇〇-〇〇〇〇 職業 無職

団体(法人)の場合は、

(株)〇〇〇〇
代表取締役 △△ △△

などと「氏名」欄に記入してください。

除外をしようとする部分だけではなく、事業全体のものを記入して下さい。
・事業予定年月日:農地転用等の手続きを行った後になりますのでご注意ください。

土地所有者が複数人の場合は、別紙にて対応してください。

作付け等の現状を記載してください。

下記の土地について、農用地利用計画の変更を申し出ます。

土地の所在・地番	農業生産の状況	目		面積 (㎡)
		登記簿	現況	
登米市〇〇町〇〇字〇〇16番	水稻	田	田	200㎡
〇〇町〇〇字〇〇17番1	休耕	田	田	2,000㎡の内 300㎡
				500㎡
計				

自己所有地でない場合、所有権の移転、賃借権の設定がある場合に該当欄を○で囲んでください。

1筆全部でない場合は、除外する分の面積を標記のように記入して下さい。

権利の種類	設定・ <u>移転</u> [<u>所有権</u> ・賃貸借・その他()]
変更の目的及び変更の必要性	<p>(例1) 現在アパート住まいであるが、子供も増え狭くなっており、申出地を譲り受け居宅を新築するため。</p> <p>(例2) 〇〇施設の整備により、現在の居住しているところから移転する必要があり、申出地を購入して居宅及び駐車場を整備するため。</p> <p>今回除外をしようとするに至った経緯や目的、申出の土地を農用地(又は農業用施設用地)に設置する必要性について、具体的に記入して下さい。</p>

事業予定年月日	令和〇〇年 〇 月〇〇日～令和〇〇年 〇 月 〇〇日			
全体計画面積	(地目)	筆	(㎡)	
(地目別)	田	2筆	500	
	雑種地	1筆	50	
		計	550(㎡)	
建築及び工作物	(棟)	(㎡)	(構造)	
(構築物)	居宅 1棟	150.00	木造2階建て	
	車庫 1棟	40.00	軽量鉄骨平屋	
その他	駐車スペース 2台分 100㎡ 出入口に水路があるが、ヒューム管で対応する。			
周辺農用地等に対する被害防除措置	<p>《例》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汚水等は、下水道に接続する。(合併処理浄化槽で対応する。) ・土砂が流出しないように、土留めを設置する。 ・周辺農地等に被害を及ぼす恐れがある場合は、被害防除対策を講じる。 			
当該土地を選定した理由及び経緯	<p>〇〇町△△地内の分譲地を検討したが、希望にあった土地が見当たらず、また■町××地内も検討したが、子供の通学にかなり不便である。申出の土地であれば、集落内に位置し、また県道に近いので、市街地へのアクセスが容易であり、通勤・通学に便利であるため。・・・など</p> <p>必ず、他の宅地や雑種地など農地でない土地を検討し、その用地よりもこちらを選定した理由を記入して下さい。(単に、本人や親が土地所有者ということは理由に</p>			
土地基盤整備	事業名	事業主体	受益面積	事業実施年度
	県営ほ場整備事業〇〇地区	宮城県	ha	H2～H10
事業の実施状況	ほ場整備など土地改良事業の実施地区においては記載して下さい。(事業名が不明の場合、事業の有無の確認が必要となります。)			
他の土地利用の規制の有無、調整経過・予定	<p>・農地法第4(5)条許可申請</p> <p>・都市計画法第29条の規定による開発許可</p> <p>農地転用する場合、開発行為をする場合などは、ここに記入して下さい。</p>			
営農規模等	なし 現在(申請時点)の事業計画者の状況を記入して下さい。			
その他必要な事項	その他、この書類を提出するに当たり、留意すべき事項などがありましたら記入して下さい。(家族が増える場合:家族構成など)			

- [記載上の注意]
- 1 各項目とも枠内に入りきらない場合は、別紙として添付すること(なお、土地所有者等が複数になる場合は、それぞれ関連する当該土地の地番等がわかるように別紙作成すること。)
 - 2 事業計画は、できるだけ具体的に記入し、また、建物面積は建築面積とすること。
 - 3 選定の理由、経緯には必ず当該土地以外に代替すべき土地がない理由を具体的に記載し、それを証明できる資料等があれば添付すること。
 - 4 その他必要な事項には、農家住宅の場合は、その経営規模、家族構成を、農家の分家住宅の場合は、土地所有者との続柄、家族構成を明記すること。また、住宅等を移転する場合は、現住宅等の跡地面積、宅地の拡張の場合は、現住宅等の敷地面積を明記すること。
- [添付書類]
- | | |
|---|----|
| 1 位置図 | 1部 |
| 2 事業計画及び事業計画に係る建物等の配置計画図(1/200～1/1,000程度) | 1部 |
| 3 用排水計画等被害防除措置の内容及びその図面(1/500～1/2,000程度) | 1部 |
| 4 その他参考となる資料等 | 1部 |